



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 正興電機製作所
コード番号 6653 URL <http://www.seiko-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 信之

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部長 (氏名) 田中 勉

TEL 092-473-8831

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

平成24年3月15日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	18,918	10.3	459	205.2	462	460.5	417	—
22年12月期	17,149	1.8	150	△27.6	82	△65.4	△303	—

(注) 包括利益 23年12月期 342百万円 (—%) 22年12月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	38.15	—	9.1	3.0	2.4
22年12月期	△28.51	—	△6.9	0.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	14,980	4,983	33.3	421.14
22年12月期	15,447	4,206	27.2	395.60

(参考) 自己資本 23年12月期 4,983百万円 22年12月期 4,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	243	△88	103	1,606
22年12月期	806	△80	△396	1,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	—	1.2
23年12月期	—	5.00	—	6.50	11.50	130	30.1	2.8
24年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		59.2	

23年12月期期末配当金の内訳は、普通配当5円、記念配当1.5円です。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,850	△13.6	100	△67.9	85	△73.8	70	△76.4	5.92
通期	17,500	△7.5	320	△30.3	270	△41.6	200	△52.1	16.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	11,953,695 株	22年12月期	11,953,695 株
② 期末自己株式数	23年12月期	121,312 株	22年12月期	1,321,118 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	10,940,133 株	22年12月期	10,632,609 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	14,692	11.0	297	113.6	397	68.6	332	—
22年12月期	13,240	4.3	139	△32.4	236	△19.2	△289	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	30.38	—
22年12月期	△27.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年12月期	13,745		5,307		38.6		448.58	
22年12月期	14,487		4,622		31.9		434.77	

(参考) 自己資本 23年12月期 5,307百万円 22年12月期 4,622百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	31
6. その他	32
(1) 役員の移動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災により、企業の生産活動や工業製品、生活用品などの供給網に甚大な被害を受けましたが、サプライチェーンの復旧は急速に進み、復興需要の増加が期待されました。

しかしながら、震災復興対策の遅延、歴史的な円高の進行、欧州の債務危機の影響による世界経済の減速懸念など、依然として景気は先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『CHALLENGE SEIKO IC 2011』の最終年度であり、また創立90周年の節目の年として、積極的な経営目標に挑戦し、「継続的な高成長、高収益の実現」に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高につきましては、電力システムは堅調に推移いたしました。社会システムにおいては震災などの影響を受け低調となり17,429百万円(前期比 1.7%減)となりました。売上高につきましては、社会システムにおいて前年度取込みの大口道路設備関係の受配電システムなどが増加し18,918百万円(同 10.3%増)となりました。

損益につきましては、厳しい価格競争の中、生産性向上や徹底したコスト削減に取り組み、営業利益は459百万円(前期比 205.2%増)、経常利益は462百万円(同 460.5%増)、当期純利益は417百万円(前期は303百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

【電力システム】

リプレース・メンテナンス市場に注力してまいりました結果、総合制御所システムや操作支援システムなどが堅調に推移し、受注高は6,667百万円(前期比 2.0%増)、売上高は6,520百万円(同 7.2%増)となりました。

【社会システム】

受注高は震災の影響などにより公共向けインフラ設備および一般産業向け受配電システム関連が低調となりましたが、売上高におきましては、前年度受注の道路設備関係が増加いたしました。その結果、受注高は7,046百万円(前期比 7.2%減)、売上高は8,753百万円(同 16.9%増)となりました。

【情報システム】

システム運用やASPなどのサービスおよび金融向けやエネルギー関連などの業務システムを中心に取り組んでまいりました結果、受注高は1,577百万円(前期比 2.2%減)、売上高は1,569百万円(同 0.7%減)となりました。

【その他】

産業関連の設備投資の延期や厳しい価格競争が続く中、商事関係が改善し、受注高は2,137百万円(前期比 7.3%増)、売上高は2,075百万円(同 4.0%増)となりました。

(次期の見通し)

平成24年12月期の連結業績予想につきましては、売上高17,500百万円、営業利益320百万円、経常利益270百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、税金等調整前当期純利益及び自己株式の処分によりキャッシュ・フローが増加し、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ257百万円増加の1,606百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、243百万円（前連結会計年度は806百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の大口支払い等があったものの、税金等調整前当期純利益449百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、88百万円（前連結会計年度は80百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産64百万円の取得等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、103百万円（前連結会計年度は396百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の返済299百万円や配当金の支払い106百万円があったものの、自己株式の処分541百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元することを基本方針といたしております。

また、内部留保金につきましては、市場競争力を確保するため、新規事業展開、研究開発等に活用することとしております。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円50銭（創立90周年記念配当1円50銭を含む）を予定しております。なお、1株当たり5円の間配当を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり11円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（社内カンパニー4社を含む）、子会社8社で構成され、「電力システム」、「社会システム」、「情報システム」、「その他」の4分野に関する事業を主として行っており、グループ各社の緊密な連携のもとに、製品の開発、生産、販売、サービス活動を展開しております。

各分野における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。

（社内カンパニー）

名 称	住 所	主 要 な 事 業 の 内 容
㈱ 正 興 電 機 製 作 所 正 興 電 力 シ ス テ ム カ ン パ ニ ー	福岡市博多区	【電力システム】 電力設備に関するシステム及び装置の製作ならびに販売
㈱ 正 興 電 機 製 作 所 正 興 社 会 シ ス テ ム カ ン パ ニ ー	福岡市博多区	【社会システム】 公共設備に関するシステム及び装置の製作ならびに販売
㈱ 正 興 電 機 製 作 所 正 興 エ ネ ル ギ ー ソ リ ュ ー シ ョ ン カ ン パ ニ ー	福岡市博多区	【社会システム】 産業設備に関するシステム及び装置、蓄電システム、 パワーエレクトロニクス応用製品の製作ならびに販売
㈱ 正 興 電 機 製 作 所 正 興 オ プ ト ロ ニ ッ ク ス カ ン パ ニ ー	福岡市博多区	【その他】 (高分子/液晶)複合膜フィルム、レーザー製品の製作ならびに販売

（子会社）

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
㈱ 正 興 C & E	福岡市博多区	百万円 100	【その他】 制御機器・電子装置の製造・販売	% 100.0	役員の兼任等…有
正 興 I T ソ リ ュ ー シ ョ ン ㈱	福岡市博多区	100	【情報システム】 ソフトウェアの企画・開発・販売	100.0	役員の兼任等…有
㈱ 正 興 商 会	福岡市博多区	30	【情報システム】・【その他】 電気機械器具及び情報通信機器の販売	100.0	役員の兼任等…有
正 興 コ ー ポ レ ー ト サ ー ビ ス ㈱	福岡市博多区	10	【その他】 企業業務サポート、商事及び保険代理業	100.0	役員の兼任等…有
大 連 正 興 電 気 制 御 有 限 公 司	中国大連市	百万中国元 46	【電力システム】・【社会システム】・ 【その他】 配電盤、電気、電子機械器具の製造・販売	77.6	役員の兼任等…有
北 京 正 興 聯 合 電 機 有 限 公 司	中国北京市	百万中国元 10	【電力システム】・【社会システム】・ 【その他】 電気、機械・電子関連製品のエンジニアリング及び販売	100.0	役員の兼任等…有
正 興 エ レ ク ト リ ッ ク ア シ ャ (マレーシア) S D N . B H D .	マレーシア・ シ ョ ホ ー ル	百万リギット 4	【その他】 制御機器の製造・販売	100.0	役員の兼任等…無
正 興 I T ソ リ ュ ー シ ョ ン フ ィ リ ピ ン , I N C .	フィリピン・ パ シ ン グ	百万フィリピンペソ 16	【情報システム】 ソフトウェア製品の開発・製造・販売	100.0	役員の兼任等…有

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

[事業会社]

得 意 先	←	<table border="1"> <tr> <td> 【正興電力システムカンパニー】 大連正興電気制御有限公司（電力システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（電力システム部門） </td> <td style="text-align: center;">電力システム</td> </tr> </table>	【正興電力システムカンパニー】 大連正興電気制御有限公司（電力システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（電力システム部門）	電力システム
		【正興電力システムカンパニー】 大連正興電気制御有限公司（電力システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（電力システム部門）	電力システム	
		<table border="1"> <tr> <td> 【正興社会システムカンパニー】 【正興エネルギーソリューションカンパニー】 大連正興電気制御有限公司（社会システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（社会システム部門） </td> <td style="text-align: center;">社会システム</td> </tr> </table>	【正興社会システムカンパニー】 【正興エネルギーソリューションカンパニー】 大連正興電気制御有限公司（社会システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（社会システム部門）	社会システム
		【正興社会システムカンパニー】 【正興エネルギーソリューションカンパニー】 大連正興電気制御有限公司（社会システム部門） 北京正興聯合電機有限公司（社会システム部門）	社会システム	
<table border="1"> <tr> <td> 正興ITソリューション株 【ITソリューション事業部】 (株)正興商会（情報システム部門） 正興ITソリューションフィリピン, INC. </td> <td style="text-align: center;">情報システム</td> </tr> </table>	正興ITソリューション株 【ITソリューション事業部】 (株)正興商会（情報システム部門） 正興ITソリューションフィリピン, INC.	情報システム		
正興ITソリューション株 【ITソリューション事業部】 (株)正興商会（情報システム部門） 正興ITソリューションフィリピン, INC.	情報システム			
<table border="1"> <tr> <td> 【正興オプトロニクスカンパニー】 (株)正興C&E (株)正興商会（その他部門） 正興コーポレートサービス株 大連正興電気制御有限公司（その他部門） 北京正興聯合電機有限公司（その他部門） 正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN. BHD. </td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> </table>	【正興オプトロニクスカンパニー】 (株)正興C&E (株)正興商会（その他部門） 正興コーポレートサービス株 大連正興電気制御有限公司（その他部門） 北京正興聯合電機有限公司（その他部門） 正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN. BHD.	その他		
【正興オプトロニクスカンパニー】 (株)正興C&E (株)正興商会（その他部門） 正興コーポレートサービス株 大連正興電気制御有限公司（その他部門） 北京正興聯合電機有限公司（その他部門） 正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN. BHD.	その他			

(注) 【 】は当社の社内カンパニー及び事業部であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報と制御の独創技術をコアとし、環境に優しい安全で快適な社会の実現及びCS（顧客満足）経営に徹した事業活動を行い、また、人間尊重を基本とした人との出会いを大切にする企業グループを目指し、グループ経営の高効率化を図り、株主価値の向上を目指すことを基本方針としております。

<経営方針>

- | | | |
|----------------|-----------------------|--------------------------------|
| 1. コア事業の強化 | <情報×制御=∞でオンリーワンに挑戦する | : I nformation × C ontrol > |
| 2. CS経営革新 | <最良のソリューション・サービスを約束する | : I nnovation for C ustomer > |
| 3. 楽しく果敢な社風 | <自己実現を追求する | : I nteresting & C hallenging> |
| 4. キャッシュ・フロー経営 | <高効率・高収益・高分配を実現する | : I ncrease of C ash flow > |

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2012年度からスタートする新中期3ヵ年経営計画（CHALLENGE SEIKO I C 2014）を策定しております。新中期経営計画を取り巻く環境は、グローバル経済の構造変化並びに国内では大震災による長期的な影響により不確定要素が高い状況が予測されます。このような厳しい市場環境の中で着実な成長を成し遂げるために、『グループ総合力を発揮できる経営基盤を構築し、社会インフラ事業を中核とした高収益企業への変革を目指す』を基本方針とし、5つの重点課題に取り組み、事業の成長戦略による利益拡大と経営基盤の強化による財務体質の強化を図ってまいります。

①事業戦略

利益拡大の基盤づくりとして、正興グループのコア技術を活かした社会インフラ事業の拡大と主力事業の新市場展開、また次世代に向けた将来事業の育成を進めてまいります。

②コア技術戦略

正興グループの主力事業を支えるコア技術の強化と次世代の社会インフラ事業の競争力を高める新コア技術の開発と育成を進めてまいります。

③グループ経営基盤戦略

グループの総合力を発揮できる経営基盤の構築と人材の活用並びに業務の統合・効率化によるコスト構造の改善を進めてまいります。

④人材マネジメント戦略

人材開発システムの構築による将来を担うコア人材の育成と、OJT教育の推進による人材の早期育成、並びに技術の伝承を進めてまいります。

⑤CSR経営の推進

事業を通しての社会貢献、内部統制システムや環境問題への取り組み、また地域社会への貢献を積極的に推進してまいります。

これらの課題を着実に実行し、正興グループの価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446	1,672
受取手形及び売掛金	6,963	7,054
有価証券	143	138
商品及び製品	161	232
仕掛品	2,248	1,576
原材料	180	220
繰延税金資産	106	102
その他	125	80
貸倒引当金	△76	△60
流動資産合計	11,299	11,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,410	5,414
減価償却累計額	△3,580	△3,667
建物及び構築物(純額)	1,829	1,746
機械装置及び運搬具	1,322	1,322
減価償却累計額	△1,148	△1,178
機械装置及び運搬具(純額)	173	144
工具、器具及び備品	1,486	1,277
減価償却累計額	△1,394	△1,197
工具、器具及び備品(純額)	92	79
土地	504	504
リース資産	132	132
減価償却累計額	△21	△45
リース資産(純額)	110	86
建設仮勘定	10	13
有形固定資産合計	2,720	2,575
無形固定資産		
投資その他の資産	132	131
投資有価証券	1,208	1,177
繰延税金資産	7	2
その他	84	79
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,294	1,254
固定資産合計	4,147	3,961
資産合計	15,447	14,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,939	4,362
短期借入金	2,749	2,451
未払法人税等	31	37
その他	1,559	1,146
流動負債合計	9,279	7,997
固定負債		
繰延税金負債	46	41
退職給付引当金	1,691	1,704
その他	223	252
固定負債合計	1,961	1,999
負債合計	11,241	9,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,618	1,640
利益剰余金	840	1,151
自己株式	△570	△52
株主資本合計	4,210	5,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△85
為替換算調整勘定	△5	5
その他の包括利益累計額合計	△4	△80
純資産合計	4,206	4,983
負債純資産合計	15,447	14,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	17,149	18,918
売上原価	14,216	15,679
売上総利益	2,933	3,239
販売費及び一般管理費	2,782	2,780
営業利益	150	459
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	21	24
受取賃貸料	12	16
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	20	38
営業外収益合計	56	90
営業外費用		
支払利息	29	30
為替差損	59	20
固定資産廃棄損	4	3
その他	29	31
営業外費用合計	124	87
経常利益	82	462
特別利益		
固定資産売却益	41	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
投資有価証券評価損	31	1
減損損失	339	—
会員権評価損	0	—
環境対策費	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	398	13
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△273	449
法人税、住民税及び事業税	24	25
法人税等調整額	4	6
法人税等合計	29	31
少数株主損益調整前当期純利益	—	417
当期純利益又は当期純損失(△)	△303	417

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	86
為替換算調整勘定	-	10
その他の包括利益合計	-	75
包括利益	-	342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	342
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,323	2,323
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323	2,323
資本剰余金		
前期末残高	1,618	1,618
当期変動額		
自己株式の処分	0	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	1,618	1,640
利益剰余金		
前期末残高	1,223	840
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△106
当期純利益又は当期純損失(△)	△303	417
当期変動額合計	△382	310
当期末残高	840	1,151
自己株式		
前期末残高	△570	△570
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	518
当期変動額合計	△0	518
当期末残高	△570	△52
株主資本合計		
前期末残高	4,593	4,210
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△106
当期純利益又は当期純損失(△)	△303	417
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	541
当期変動額合計	△382	852
当期末残高	4,210	5,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△86
当期変動額合計	△16	△86
当期末残高	0	△85
為替換算調整勘定		
前期末残高	△27	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	10
当期変動額合計	22	10
当期末残高	△5	5
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△75
当期変動額合計	5	△75
当期末残高	△4	△80
純資産合計		
前期末残高	4,583	4,206
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△106
当期純利益又は当期純損失（△）	△303	417
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	541
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△75
当期変動額合計	△377	776
当期末残高	4,206	4,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	273	449
減価償却費	269	227
減損損失	339	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	63	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	15
受取利息及び受取配当金	23	25
支払利息	29	30
売上債権の増減額(は増加)	633	92
たな卸資産の増減額(は増加)	52	556
仕入債務の増減額(は減少)	700	575
前受金の増減額(は減少)	325	578
その他	60	269
小計	839	271
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	29	30
法人税等の支払額	26	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	806	243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	96	135
定期預金の払戻による収入	96	167
有価証券の取得による支出	2,038	7,685
有価証券の償還による収入	2,007	7,691
有形固定資産の取得による支出	76	64
投資有価証券の取得による支出	20	58
その他	48	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	80	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	296	299
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	541
配当金の支払額	79	106
リース債務の返済による支出	21	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	103
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319	257
現金及び現金同等物の期首残高	1,028	1,348
現金及び現金同等物の期末残高	1,348	1,606

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社
連結子会社の名称 ㈱正興C&E、正興ITソリューション㈱、
㈱正興商会、正興コーポレートサービス㈱、
大連正興電気制御有限公司、北京正興聯合電機有限公司、
正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN. BHD.、
正興ITソリューションフィリピン, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(正興電気建設㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品、商品、仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定額法によっております。

建物及び構築物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
主として旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
主として定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

(1) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、主として繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.4%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.8%

平成28年1月1日以降 35.4%

この税率の変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	206 百万円	196 百万円
担保付債務	828 百万円	828 百万円
2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。		
受取手形	27 百万円	17 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	一百万円	1 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
研究開発費の総額	163 百万円	192 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△297 百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	△297 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△16 百万円
為替換算調整勘定	22 百万円
計	5 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695	—	—	11,953,695

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,321,014	123	19	1,321,118

(注) 自己株式(普通株式)の増加123株は単元未満株式の買取によるものであり、減少19株は単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	79	7.50	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695	—	—	11,953,695

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,321,118	194	1,200,000	121,312

(注) 自己株式(普通株式)の増加194株は単元未満株式の買取によるものであり、減少1,200,000株は第三者割当による処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	53	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	53	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76	6.50	平成23年12月31日	平成24年3月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,446百万円	1,672百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△98	△66
現金及び現金同等物	<u>1,348</u>	<u>1,606</u>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポ ーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,081	7,316	1,581	1,314	855	17,149	—	17,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	245	418	692	1,360	(1,360)	—
計	6,082	7,319	1,826	1,732	1,548	18,509	(1,360)	17,149
営業費用	5,924	7,166	1,792	1,895	1,581	18,358	(1,360)	16,998
営業利益又は 営業損失(△)	158	153	34	△162	△33	150	—	150
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	6,852	4,557	967	1,197	754	14,329	1,118	15,447
減価償却費	120	60	22	53	11	269	—	269
資本的支出	114	23	3	45	0	186	—	186

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム……………電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
- (2) 社会システム……………公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム……………ASP サービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント…メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他……………汎用電気品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しました。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門（社内カンパニー）を置き、各事業部門（各社内カンパニー）は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門（社内カンパニー）を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力システム」、「社会システム」及び「情報システム」の3つを報告セグメントとしております。「電力システム」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造販売をしております。「社会システム」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報システム」は、ASP サービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 システム	社会 システム	情報 システム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,081	7,490	1,581	15,153	1,995	17,149	—	17,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	245	249	1,110	1,360	△1,360	—
計	6,082	7,494	1,826	15,402	3,106	18,509	△1,360	17,149
セグメント利益又は 損失(△)	158	48	34	240	△90	150	—	150
セグメント資産	6,852	4,625	967	12,445	1,883	14,329	1,118	15,447
その他の項目								
減価償却費	120	60	22	203	65	269	—	269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114	23	3	140	45	186	—	186

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 システム	社会 システム	情報 システム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,520	8,753	1,569	16,843	2,075	18,918	—	18,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	19	233	254	930	1,184	△1,184	—
計	6,521	8,773	1,803	17,097	3,006	20,103	△1,184	18,918
セグメント利益又は 損失(△)	284	124	71	480	△21	459	—	459
セグメント資産	5,685	4,936	994	11,616	1,885	13,501	1,478	14,980
その他の項目								
減価償却費	102	50	21	173	53	227	—	227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23	32	11	66	27	94	—	94

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 395円60銭	1株当たり純資産額 421円14銭
1株当たり当期純損失 28円51銭	1株当たり当期純利益金額 38円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,206	4,983
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,206	4,983
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,321	121
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,632	11,832

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△303	417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△303	417
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,632	10,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035	1,396
受取手形	371	175
売掛金	5,408	5,504
有価証券	143	138
製品	109	95
原材料	66	86
仕掛品	1,940	1,411
前払費用	10	11
繰延税金資産	90	90
関係会社短期貸付金	346	267
未収入金	96	60
その他	33	24
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	9,648	9,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,783	4,792
減価償却累計額	△3,167	△3,246
建物(純額)	1,616	1,546
構築物	288	288
減価償却累計額	△264	△269
構築物(純額)	24	19
機械及び装置	1,177	1,180
減価償却累計額	△1,029	△1,058
機械及び装置(純額)	147	121
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△16	△16
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,095	906
減価償却累計額	△1,026	△849
工具、器具及び備品(純額)	68	56
土地	483	483
リース資産	107	107
減価償却累計額	△13	△33
リース資産(純額)	93	74
建設仮勘定	6	11
有形固定資産合計	2,441	2,313
無形固定資産	38	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044	1,009
関係会社株式	527	487
出資金	0	0
長期貸付金	7	7
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,287	1,143
敷金及び保証金	43	38
その他	16	16
貸倒引当金	△398	△433
関係会社投資損失引当金	△169	△129
投資その他の資産合計	2,358	2,139
固定資産合計	4,838	4,483
資産合計	14,487	13,745
負債の部		
流動負債		
支払手形	439	1,122
買掛金	4,091	2,687
短期借入金	2,300	2,000
未払金	162	178
未払費用	355	385
未払法人税等	27	33
未払消費税等	17	70
前受金	746	169
預り金	67	79
設備関係支払手形	0	3
その他	58	59
流動負債合計	8,268	6,789
固定負債		
長期未払金	58	73
退職給付引当金	1,430	1,494
その他	107	79
固定負債合計	1,595	1,648
負債合計	9,864	8,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金	1,603	1,603
その他資本剰余金	14	37
資本剰余金合計	1,618	1,640
利益剰余金		
利益準備金	580	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	674	1,480
利益剰余金合計	1,254	1,480
自己株式	△570	△52
株主資本合計	4,625	5,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△84
評価・換算差額等合計	△2	△84
純資産合計	4,622	5,307
負債純資産合計	14,487	13,745

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,240	14,692
売上原価	11,137	12,319
売上総利益	2,103	2,373
販売費及び一般管理費	1,964	2,075
営業利益	139	297
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	17	19
受取賃貸料	132	117
業務受託料	45	41
その他	29	36
営業外収益合計	244	244
営業外費用		
支払利息	19	16
賃貸原価	107	82
為替差損	1	34
その他	20	10
営業外費用合計	148	144
経常利益	236	397
特別利益		
固定資産売却益	41	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
投資有価証券評価損	31	1
減損損失	89	—
関係会社貸倒引当金繰入額	238	32
関係会社出資金評価損	132	—
関係会社投資損失引当金繰入額	29	—
会員権評価損	0	—
環境対策費	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	548	45
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△270	352
法人税、住民税及び事業税	19	20
法人税等合計	19	20
当期純利益又は当期純損失(△)	△289	332

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,323	2,323
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,603	1,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,603	1,603
その他資本剰余金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
自己株式の処分	0	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	14	37
資本剰余金合計		
前期末残高	1,618	1,618
当期変動額		
自己株式の処分	0	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	1,618	1,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	580	580
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	580
当期変動額合計	-	580
当期末残高	580	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,043	674
当期変動額		
剰余金の配当	79	106
利益準備金の取崩	-	580
当期純利益又は当期純損失()	289	332
当期変動額合計	369	806
当期末残高	674	1,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,624	1,254
当期変動額		
剰余金の配当	79	106
利益準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	289	332
当期変動額合計	369	226
当期末残高	1,254	1,480
自己株式		
前期末残高	570	570
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	518
当期変動額合計	0	518
当期末残高	570	52
株主資本合計		
前期末残高	4,994	4,625
当期変動額		
剰余金の配当	79	106
利益準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	289	332
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	541
当期変動額合計	369	767
当期末残高	4,625	5,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	82
当期変動額合計	1	82
当期末残高	2	84
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	82
当期変動額合計	1	82
当期末残高	2	84

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,994	4,622
当期変動額		
剰余金の配当	79	106
利益準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	289	332
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	82
当期変動額合計	371	685
当期末残高	4,622	5,307

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日(平成24年2月17日)、TDnetにより「役員の変動および執行役員の業務委嘱の変更に関するお知らせ」として別途開示しております。

(2) その他

受注及び売上の状況

1. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電力システム	6,667	2.0	4,576	3.3
社会システム	7,046	△7.2	4,534	△27.3
情報システム	1,577	△2.2	187	4.2
その他	2,137	7.3	245	33.2
合計	17,429	△1.7	9,544	△13.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
電力システム	6,520	7.2
社会システム	8,753	16.9
情報システム	1,569	△0.7
その他	2,075	4.0
合計	18,918	10.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	5,702	33.3	5,971	31.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。